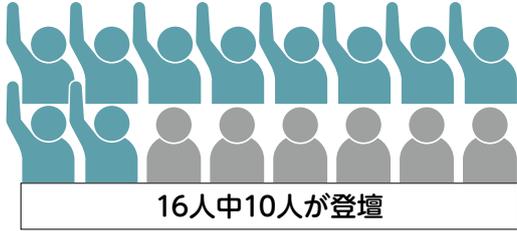


## 一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



# 町政を問う！

## 一般質問

3月4日・5日

▶ YouTubeにて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

## CONTENTS

### 子育て・教育

- ・本町の子ども・子育て支援体制を問う  
長坂 知泰 P15

### くらし

- ・町運行バス「う・ら・ら」のダイヤ改正について  
間瀬 宗則 P13
- ・ライドシェアの導入検討の考えは  
間瀬 宗則 P13
- ・循環型社会を目指して  
赤川 操恵 P14
- ・魅力ある東浦町を知ってもらうための発信(PR)について  
森 靖広 P15
- ・カーボン・ニュートラルを見据えた取り組みについて  
森 靖広 P15
- ・「広報ひがしうら」の全戸配布を求めます。  
山田 眞悟 P16
- ・町広報紙「広報ひがしうら」による情報等伝達力の充実を  
北野 興地 P17

### その他

- ・本町の持続可能な行財政運営について  
久松 純志 P14

### 安全・安心

- ・住民の命を守る防災・減災対策について  
秋葉富士子 P13
- ・災害時の避難所について  
赤川 操恵 P14
- ・令和6年能登半島地震発生から本町の防災・減災の現状を問う。  
久松 純志 P14
- ・子育て支援センター「うららん」を妊産婦用の福祉避難所に指定することについて  
大川 晃 P16
- ・「災害時にも安心・安全なまちへ」町長のアップデート実践に向けての提起。  
山田 眞悟 P16
- ・防災対策の充実・強化を  
北野 興地 P17
- ・防災・減災の実効性ある対応を求めて  
杉下久仁子 P17

### 健康・福祉

- ・「認知症にやさしいまち」を目指して  
秋葉富士子 P13
- ・知多半島、みんなでお産を見直さん？  
大川 晃 P16
- ・「敬老事業」の復活を求めます。  
山田 眞悟 P16

## Q「う・ら・ら」のダイヤ改正は



まつおか ますひろ  
議員



### A 名鉄翼ヶ丘駅へ乗り入れを予定

**Q** 令和6年10月に予定しているダイヤ改正の主な変更点は。

**A** 運行ルートの変更とバス停の増設、車両を変更。運行ルートは環状線を東ヶ丘線と平池台線に分け、新たに翼ヶ丘駅や知北平和公園へ乗り入れを予定。それに伴いバス停も増設する。車両については小型車両を廃止、中型バスを1両増やす。

を問わず乗り入れを予定している。

**Q** 知北平和公園乗り入れ方法は。

**A** 公園を利用される主な時間帯に限って乗り入れを検討していく。

**Q** 現行ダイヤの環状線(右回り)で午前9時台の運行バスがない問題はダイヤ改正で解消されるのか。

**A** 多くの声があったことから優先的に運行空白時間帯を解消したい。

**Q** 「う・ら・ら」の運賃の考えは。

**A** 物価高騰等の影響で経費は大幅に増加しており、地域公共交通会議で検討していく。

**「ライドシェア導入検討の考えは」**

**Q** 一般ドライバーが家用車を使って有料で人を運ぶ「ライドシェア」導入検討の考えは。

**A** コミュニティと協力し、送迎のしくみづくりに取り組む「ウラ・うらら」とともに、ライドシェアについても検討していく。



▲令和6年度ダイヤ改正(案)概略路線図  
(令和5年度地域公共交通会議資料)

## Q 乳児のため液体ミルクの備蓄を



あきば ふじこ  
秋葉富士子  
議員



### A 次回の更新時に導入準備

**Q** 車中泊避難<sup>①</sup>所の水・食料の備蓄とトイレの状況は。

**A** 水・食料の備蓄品は避難者自身の家庭内備蓄を基本としており、必要に応じて最寄りの避難所に登録の上、配給等を受けてもらう。

またトイレの状況は、各避難所隣接敷地内に存在する。しかし、大規模地震発災後の公共下水道の使用の可否や汲み取りトイレの貯留量に限りがあることから、車中泊避難のトイレについても避難者が持参したトイレ処理セットの使用を想定している。

**Q** 平時での社会福祉施設と地域との連携推進を提案するが、見解は。

**A** 社会福祉施設や地域をはじめ、同じ地域で共存するさまざまな組織や住民との連携は必要不可欠だと認識している。今後、双方が参加する防災訓練の実施等、平時から顔の見える関係づくりの機会創出等について検討していく。

**「認知症にやさしいまちを目指して」**

**Q** 認知症の方の社会参加活動を促す取り組みは。

**A** 東浦町社会福祉協議会と連携し、事業を実施している。

令和5年度からは、認知症の方や引きこもりの方が調理、配膳といった自らの役割を持って活動する場として「幸福屋 ミンナおカレライス」を毎月1回実施しており、社会参加の場となっている。「社会参加」役割「生きがい」を作り出す場として、今後も引き続き実施したい。



▲車中泊避難場所指定の北部グラウンド等駐車場

語句説明

①車中泊避難…災害時に避難所ではなく車を避難先とすること

# Q&A

## 避難について



あかがわ みさこ  
赤川 操恵  
議員



### A 同行避難を原則として

【災害時の避難所について】

Q 避難所開設の手順は。

A 震度5弱以上の地震が発生した場合、直ちに町災害対策本部を設置し、住民への避難広報をする。町職員や各自自主防災会役員等が避難所に参集し、安全点検を行い、安全確認ができたうえで避難所を開設する。

Q 避難所利用者登録票の事前記入への見解を伺う。

A 円滑かつ効率的な受付につながることを認識している。

Q 避難所運営に女性や外国人の意見を反映させる考えは。



▲いざという時の為に備えよう

A 避難所運営委員会の構成員に女性の割合を3割以上、会長、副会長のいずれかに女性を選出するよう努める。日本語が理解できる方に通訳・翻訳や情報支援等の運営協力に推奨しており、さまざまな配慮をしたルール作りや運営につなげたい。

Q ペット避難に対する備え等、周知の取り組みは。

A 町防災マップ、啓発チラシ、狂犬病予防注射の実施時等で周知を行っている。引き続き情報発信、周知啓発活動の充実に取り組む。

Q 被災動物の応急手当、保護・管理等、動物救護活動の取り組みは。

A 愛知県が関係団体等と連携し対応する。日頃の活動や動物関連イベント、防災訓練等を通じて連携体制の強化に取り組みたい。

### 【その他の質問】

循環型社会の実現に向けて

# Q 本町の持続可能な

## 行財政運営は



ひさまつ ただし  
久松 純志  
議員



### A 財源確保と使用料見直し等実施

Q 金利上昇に対する財政の備えは。

A 借り入れている起債については、臨時財政対策債<sup>①</sup>以外の金利は償還まで固定、金利上昇しても影響はない。

Q 財政面で改善すべき点は。

A 財政調整基金<sup>②</sup>の繰り入れと起債に頼らない予算編成を行うこと。自主財源の確保に努めるとともに、適正な受益者負担のため使用料の見直し等、持続可能な財政運営を行う。

Q 定員管理計画は効率化・合理化等を含めた計画か。

A 定員の管理は、単に職員数の削減だけでなく、事業内容を踏まえ職員数を増加する等、適正な職員数を

配置することが重要。令和5年度見込数は保育士を除いた職員数292人に対し、実職員数は289人で3人、保育士143人に対し、実職員数135人で8人、合計11人下回っている。

Q 助成金や補助金等の利用・活用することをどのように捉えているか。

A 本町が各事業を展開するに当たり、国や県の補助金等の活用は必須と考えている。そのためには、国・県の施策・制度を把握し、対象事務の漏れがないよう掌握し、財源の確保に努めることが重要。

町長や副町長が先頭に立ち、国や県に対して現時点における地域課題を提起し、町単独、または、同じ課題を持つ市町村と連携して、新たな補助金等を作ってもらおう等、国や県に直接要請していく。

### 【その他の質問】

令和6年能登半島地震発生から本町の防災・減災の現状を問う。



東浦町定員管理計画  
(令和4年度～8年度)

令和4年4月  
東浦町

語句説明

- ①臨時財政対策債…地方財政収支の不足額を補うために発行される国の債券
- ②財政調整基金…景気悪化による税収減、災害発生等に備えるための貯金

## Q 町立保育園の今後の運営方針は



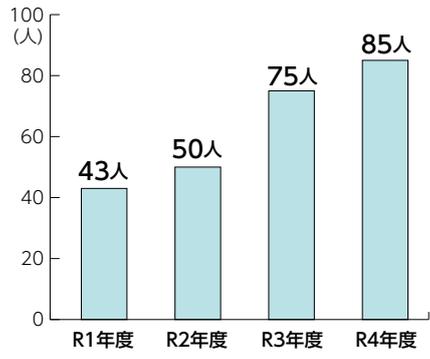
ながさか ともやす  
長坂 知泰  
議員



### A 民営化移行を選択肢とする

Q 子ども・子育て支援体制を問う  
本町の児童虐待件数の増加傾向をどのように分析しているか。

A 新型コロナウイルス感染症の影響や全国的な児童虐待の関心の高まりから増加したと分析している。



▲本町の児童虐待件数

Q リフレッシュ保育<sup>①</sup>(一時的保育)の利用急増をどのように分析しているか。

A 石浜地区に新設した民間保育所あしたがすき保育園において受け入れ定員数が増えたことや、保護者が精神的、肉体的に育児疲れの解消を求めているものと考えている。

Q 本町の町立保育園に対する今後の運営方針について伺う。

A 社会情勢の変化や多様化する保育ニーズに対応するため、これまで以上に保育サービスの効果的で効率的な提供が求められているが、財政面と人材面等から町立保育園のみで持続可能な保育園運営を提供し続けることは難しくなってきている。

民間保育所が参入している他市町では、多様なニーズにも迅速に対応でき、保護者の選択肢も増えている。また、民間保育所を活用することで運営費と施設建設費の国庫補助等を受けられることから、メリットは多い。

今後は、町立保育園の民営化を進めることを選択肢とし、町立保育園と民間保育所の役割や町の考え方を整理することが必要。そのうえで、民営化等の移行を進めるためのプランを作成するとともに、町立保育園として残すことについては、その役割をもった運営方針を決めていくものと考えている。

## Q 魅力ある東浦町の発信方法は



もり森 やすひろ  
靖広  
議員



### A 記者説明を定期的に検討する

Q 本町には継続的に情報発信し続けられる仕組みはあるか。

A 本町で運用、管理を行っている町ホームページが挙げられる。各種SNSを活用した情報発信と比較しサービスの廃止等のリスクがなく、安定した運用が見込めるため、継続的な仕組みとして優れていると認識。

Q 発信しているツールとして主に媒体は何を使い運用しているか。

A 情報発信を行っている媒体は町ホームページ、町公式LINE、町公式X、町公式YouTube、ケーブルテレビを活用した番組配信、地域情報誌に寄稿するコラム発信、イベント情報の掲載等がある。

Q 効果的な情報のあり方で、特定のターゲット層に向けた情報発信を行ったことはあるか。

A 定住促進に向け、新婚世帯や子育て世代をターゲットとした情報発信を行っている。

Q パークアンドライド<sup>②</sup>の推進を

町内外へ流入出車両を減らし環境に適した対応策等の考えは。

A イオンモール東浦を含む既存の民間駐車場を活用PRしていく。

Q 次世代自動車を将来広く社会に普及させるための方法、方策は。

A 国、県等の動向を注視しながら必要な施策を推進していく。普及は充電設備の充実、インフラ整備の方策等にも必要に応じ、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、あらゆる取り組みを一段と強化・加速していく。



資料：第3次東浦町の環境を守る基本計画  
気候変動問題の解決に向けて、持続可能な未来のために積極的に取り組んでいきましょう

▲カーボンニュートラル地球温暖化脱炭素社会に向けた取り組み

語句説明

①リフレッシュ保育…保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担の解消を目的とした一時保育

②パークアンドライド…自宅から最寄りの駅や停留所、目的地の手前まで自動車で行って駐車し、そこから公共交通機関を利用して目的地まで移動する方法

## Q 知多半島、お産を見直さん？

お産を含めた子育てにおいて地方自治体が広域でサービスを実施することは可能か。

## A 安心子育てのできる町を目指す

Q お産を含めた子育てにおいて地方自治体が広域でサービスを実施することは可能か。

A 子育て支援は、それぞれの自治体がその地域にあった特色のある事業を展開するので、広域的に取り組むには不向きな部分が多くある。

Q 町内助産院への委託事業は。

A 「マタニティ教室」「おっぱい教室」「パパママ教室」「赤ちゃん＆ママのホットスペース」「赤ちゃん＆ママのホットと広場」「全戸訪問事業」である。



おおかわ あきら 議員



Q こども家庭庁が策定した「はじめの100か月の育ちビジョン」についての見解は。

A 保護者や養育者、国、自治体のみならず、子どもと直接関わる機会がない人も含めた社会全体のすべての人が、それぞれの立場で、子育ての主役になり、子どもを育てる時代としなければならない。

Q 「うららら」を妊産婦用の避難所として

A 子育て支援センター「うららら」を妊産婦用の福祉避難所として指定することへの見解は。

A 災害対策本部の代替施設としての活用を想定しており難しい。指定避難所となっている小中学校で、特別教室等を活用したスペースでの受け入れに取り組んでいる。

Q 避難所で産湯を準備できるか。

A 自治体レベルで運用できる入浴設備が無いため、乳幼児の沐浴を含め、入浴の準備は困難であり、タオル等で全身の清潔を保つ必要がある。

## Q 災害時にも安心・安全なまちへ

町長のロードマップの柱の一つである「災害時にも安心・安全なまちへ」の提起を早急に求める。

## A 災害への備え広く啓発

Q 町長のロードマップの柱の一つである「災害時にも安心・安全なまちへ」の提起を早急に求める。今年2月4日開催の防災講演会②「東浦町みんなで防災」の講演会は単発で終わるのではなく、各地区に広げ、幅広い層へ普及していくことを望む。

A 講師の近藤ひろ子先生は防災教育アドバイザーとして講演会だけでなく、防災マップの監修や町防災会議委員を務めている。今後発生が懸念される「南海トラフ地震」等大規模自然災害への備えとして引き続き、広く啓発活動を実施していく。

Q 町内一斉連絡網の導入の進展を伺う。

A 現在、町内一斉連絡網の役割を担う防災無線に加え、町ホームページ、町公式LINE・X、ちたまる安心安心メルマガ、LINE@防災速報で避難所開設情報等流している。



やまだ しんご 議員



Q 広報ひがしうらの全戸配布を

A 民間委託での全戸配布を求める。民間委託での配布は配布率の向上が見込まれ有効な面はあるが、多額な費用がかかる。地区を通じた配布を行っていく。

Q 敬老事業

A 敬老会の式典参加者は年々減少し、「交流の場の提供」という本来の事業目的が薄れてきた。また、社会保障費の増加が見込まれる状況から事業継続は財政的に困難であり廃止した。なお、地域との協議で敬老事業廃止に了承いただいたと認識。



語句説明

①福祉避難所…高齢者、妊産婦等、一般の避難所では生活に支障をきたす人のための特別な配慮がなされた避難所  
②防災講演会…東浦町が住民の防災意識を高めるために毎年実施しているもの

## Q 防災対策の 充実・強化を



きたの こうじ  
北野 興地  
議員



### A ロードマップに沿って進める

**Q** 災害発生時等の町民への情報の配信・伝達の方法および現状認識は。

**A** 町公式LINE、登録制メール、LINEの防災速報、防災行政無線等を活用して伝達している。森岡台団地や東ヶ丘団地の一部で防災ラジオが聞こえない等の意見がある。

**Q** 導入予定の情報伝達システム(町内一斉連絡網)の内容および効果予測は。

**A** 新しいシステムは、現行の町公式LINEアプリを活用し、登録者に緊急情報をはじめ、さまざまな力テゴリごとの情報をプッシュ型で届ける仕組み。今年10月のリニューアルに向けて準備を進める。受信障害を受ける防災行政無線の代替として、スマートフォンによる情報伝達への転換を進める。

**Q** 町広報紙「広報ひがしうら」による情報等伝達力の充実は。

**A** 広報ひがしうらの全戸配布を。



**A** 民間委託での全戸配布は、多額の費用がかかる。全戸配布するのではなく、いろいろな手段で町の情報を届けたい。

**Q** 広報紙の全戸配布によって、あらゆる世代の住民から意見等が寄せられると考えるが。

**A** 情報発信は紙媒体のみでなく、ホームページやSNS等の媒体や手段を利用し、各種メディアへの発信を想定。そのため町公式LINEの機能拡充を行う。今後も町ホームページやSNS、地区実態点検や町長への手紙等を利用して住民からの意見を伺う。

## Q 避難所確保への 見解は



すぎした くにこ  
杉下 久仁子  
議員



### A 避難所確保の前提、自助が基本

**一** 住宅耐震改修促進に向けて

**Q** 町耐震改修促進計画では、令和7年度までの住宅の耐震化率を95%、1829戸の耐震施策が必要としているが、補助額の引き上げは。(令和2年1月時点79.5%)

**A** 国・県の補助金を活用している。実施要綱で上限額が定められており、町単独で上乗せをする考えはない。

**Q** 耐震改修促進の改善策として、町や自主防災会の避難訓練で講座を設ける取り組みは。

**A** 自主防災会からの求めに応じて、検討。

**一** 町公共施設再配置計画と指定避難所

**Q** 集約化・複合化される公共施設再配置後の収容可能人数が現在よりも減るのでは、と不安の声もあるが避難場所確保への見解は。

**A** 避難所確保の前提として、災害時の備えは「自助」が基本で、災害が発生しても在宅避難ができるよう耐

震化や家具転倒防止等家屋の安全対策を進めてもらうことが重要。収容能力確保では、県有施設や社会福祉施設をはじめとする民間施設等とも連携・協力を進め、県内外における自治体間の広域的な連携も検討する必要があると認識。

**Q** 各自主防災会と地域の民間施設等が、車中泊避難場所を確保する約束や協定締結等行うことは可能か。

**A** 避難場所の拡充はいざという時に有効と考える。今後、各自主防災会との打合せの中で可能性や使用ルール等の課題を踏まえ、導入検討していく。



▲事前に避難場所を確認しよう